



プラス  で、未来をともに。

京葉銀行

第20次中期経営計画

「+ α Vision 90」フェーズ1 ～挑戦と変革～

プラス  の価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く

新中計の位置づけ

経営資源の次世代化により、社会課題の解決力を強化する9年間のフェーズ1

課題解決型営業の強化

前中計（19次中計）

社会課題の解決力を強化する9年間

フェーズ1（20次中計）
成長エンジンの再構築

フェーズ2（21次中計）
事業領域の拡大

フェーズ3（22次中計）
成長を加速

目指す姿

お客さま満足度No.1のソーシャル・ソリューショングループ

経営資源の次世代化

人的資本

人的資本投資の
拡大

- 人財ポートフォリオ再構築と女性活躍推進
- 分業による専門性向上とキャリアパスの再構築
- 従業員エンゲージメントの向上

チャンネル

オムニチャネルの
進化

- 対面：地域特性に応じた戦略的な店舗展開（拠点数維持）
- 非対面：新アプリを軸としたお客さま接点拡大
- チャンネル間でのデータ連携・利活用の強化

業務
プロセス

業務プロセスの
解体・再構築

- 店頭オペレーション改革（事務から営業へ）
- AIを活用した業務プロセスの再構築

システム

次世代勘定系
システムの活用

- オープン系システムを活用した生産性の向上
- 戦略的なシステム投資の拡充

企業文化改革

企業理念の実現に向けた行動の実践

新中計の骨子

社会課題

少子高齢化・後継者不足

人手不足・生産性の向上

金融政策の転換

資産形成ニーズの高まり

物価の上昇

働き方の多様化

デジタル化

脱炭素

第20次中期経営計画

「+ α Vision 90」フェーズ1 ～挑戦と変革～

計画期間

2024年4月～2027年3月（3年間）

4つの基本戦略

①オンリーワンの課題解決型営業

地域共創ソリューション

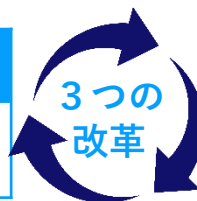
法人ソリューション

個人ソリューション

②営業改革

店舗営業体制の見直し

デジタル化推進



③人財改革

多様なプロ人財の育成

社内環境の整備

④経営基盤改革

資本マネジメント

経費コントロール

りそなHDとの戦略的業務提携

ガバナンス・リスク管理態勢

計画計数

			中計目標(2026年度)	長期目標(2032年度)
財務 KPI	資本効率性	連結ROE*1	4%	6%
	収益性	連結当期純利益	120億円	200億円
	健全性	連結自己資本比率	10%台	10%台
サステナビリティ KPI	地域経済 ・ 社会	ビジネスマッチング件数	4,000件	-
		経営計画策定サポート先数*2	1,200先	-
		事業承継ソリューション件数*3	500件	-
		地域共創ソリューション件数*4	400件	-
		預かり資産残高	6,500億円	-
		相続関連商品成約件数*5	2,000件	-
	ダイバーシティ & インクルージョン	従業員エンゲージメント*6	80%以上を維持	-
		女性管理職比率	12%	30%
	環境保全	ESG投融資実行額*7 うち環境分野向け	-	2030年度目標 14,000億円 7,000億円
		CO ₂ 排出量削減率*8	-	2030年度目標 50%削減

*1株主資本ベース

*5遺言信託、資産整理、家族信託などの成約件数

*7環境分野向け、医療・介護分野向け投融資等、ESGに資する投融資における2021年度からの累積実行額

*2経営改善計画を含む経営計画策定支援先数

*6従業員エンゲージメント調査にて「当行で働くことに満足」と評価した行員の比率

※目標を7,000億円から14,000億円に上方修正し、環境分野向けを新設


*3事業承継、M&Aの支援件数

*82013年度比

*4産学連携、企業誘致などのソリューション提供件数

京葉銀行のコーポレートシンボル



「」の文字が描く重なりと上方へ伸びてゆくラインは、人と人との“きずな”と、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コーポレートシンボルの「アルファバンク」は、
“人とのきずなを大切に、豊かな未来を切り拓いてゆきたい”
“常に皆さまにプラスアルファを提供し続ける銀行でありたい”
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

プラス  で、未来をともに。

＜本資料に関する照会先＞
株式会社 京葉銀行 経営企画部
TEL：043-306-8061

本資料には将来の業績に関わる記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券を推奨するものではありません。